

要 旨

中国北京における有料老人ホームに関する市場将来性の分析

蔡 梁燕

世界保健機関（WHO）と国連は、今年の世界保健デーのテーマである「高齢化と健康」について次のように伝えていた。子供の生存率と成人の健康がともに向上し、世界のほとんどの地域で人々の寿命が延びている。高齢化は先進国だけが直面することではなく、途上国もこれからも、急激な人口の高齢化の課題を抱えているだろう。高齢化問題はグローバル化した問題となってしまった。

中国において、1950年代、60年代、出産ブームを迎えて、世界最大の人口大国となった。総人口を抑制するため、70年代から、「計画生育政策」を打ち出し、さらに、70年代末から80年代初、「一人っ子政策」を基本国策の一つとして憲法に規定した。結果として、出産率がコントロールされたが、高齢化を加速させる原因となっている。2000年、中国の65歳以上の人口は総人口の7%を占め、国連の標準によると、中国は高齢化社会に突入したことになる。さらに、毎年、3%の上昇率というはやい速度で高齢化が進展している。2011年、第6回人口センサスが発表され、60歳以上の人口は約1.78億人、全国人口の13.26%を占めている。そのうち65歳以上の人口は約1.19億人、総人口の8.87%に達している。中国の高齢者人口は世界で一番多いだけでなく、唯一1億人越える高齢者を抱える国となった。一方、中国高齢者の“空巢化”（独居高齢者家族の増加）や都市と都市、都市と農村の間に格差が存在している。また、中国は経済発展の途上にあり、一人当たりGDPが少ない段階で高齢化社会に突入することになってしまった。これらのことは中国に独特な高齢化の特徴であり、どの国も経験したことのない課題を抱えている。

急速に進展する高齢化は中国の社会を圧迫している。高齢者の老後生活は社会の注目することとなった。中国には「養兒防老」という諺がある。大事に育てたわが子が親の老後の面倒を見るという意味である。古来、子供と同居し老後の生活を送るというのは当たり前だった。高齢者の扶養という問題は数千年以来、儒教思想の影響を受け、「養兒防老」の伝統意識が根強く、親と同居し最後まで面倒をみるのが最大の親孝行であるとされてきた。逆に、親を老人ホームに入れることは不敬、不孝である行為とみられる。しかしながら、経済発展と都市化進展の結果、伝統的な扶養に関する考え方は崩壊の淵に直面している。特に、1970年代からの「一人っ子政策」の実施に伴い家族構造が大きく変化している。一人っ子同士結婚する場合は「421」（夫婦二人が4人の親と1人の子供を扶養する家庭という）という家族構造になってしまう。伝統的な家庭内の介護、扶養方式が大きな現実と直面し、新たな介護、養老方式の構築に挑戦していかなければならない。中国の養老問題は転換期を迎えたといえる。改革開放から30年、社会環境の変化につれて人々の考えも変わってきた。親は老人ホームで老後生活を送りたくないが、若者世代の社会的責任や負担の増大といった現実があり親の老後面倒をみるができなくなっている。親も子供に迷惑をかけたくないという意識が働き、徐々にではあるが、老人ホームで暮らすことを受け止めるようになる。もちろん、これも社会発展の趨勢であることは疑いない。

しかし、経済発展に全力を注いできた途上国の中国は、突然ともいえるスピードで進展する高齢化問題に対して、社会保障制度、年金制度の拡充が遅れているし、未だ整備されていないところもある。一方、「社会養老サービス体系建设計画（2011-2015年）」によると、2010年の段階で全国各養老施設のベッド数

は314.9万床、高齢者人口の1.77%に対応しているに過ぎない。つまり、1,000人の高齢者に対してベッドは17床しかない。国際的標準（5%）に比較すると550万床が不足しているという。ここ数年、国、各地方政府の提唱の下で、数多くの養老施設は増えているが、公営、民営の老人ホームそれぞれには様々な問題が存在している。例えば、施設の環境条件、設備の整備、サービスなどに消費者の不満が溢れている。既存の老人ホームは高齢者や高齢者家族の要望に追い付かない。多くの問題が露呈しているが、老人ホーム市場は巨大で潜在的なニーズが存在すると予測できる。

本論文では北京における老人ホーム市場を取り上げてみたい。北京は中国の首都であり、高齢化の進展の程度は全国でも屈指の状況である。2010年末、北京市の戸籍上の人口は約1300万人、うち60歳以上の老年人口は235万人に達し、総人口の18.7%を占めた。北京市の老人ホームは現在386カ所、ベッドの総数は6万7018台であり、高齢者100人あたりのベッド数は、わずか2.9床である。他の地域以上に北京の高齢者のベッドが不足している。北京市民政局には2015年に5万床を増加するという指標がある。北京市での老人ホームの市場の需要性が高いと予測する。市場の分析を通じ、有料老人ホームの将来性が有望であることがわかった。特に、市中心の地域に高齢者が集中しているが、養老施設がかなり少ない。しかしながら医療機関が非常に多い地域でもあり、有料老人ホームの良い立地と認識される。住宅地に立地することを中心に、小規模で発展していくという経営モデルが北京の事情に適合するだろう。最後に、こういう地域率で有料老人ホーム事業を展開すると仮定して、コストと利益を見積もってみたら高いROI（投下資本利益）を期待することができた。北京市で有料老人ホームに投資することが、これからの高齢者対策に資するという社会的効果のみならず、経済的効果としても新しい事業として期待される。